平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名　FDK株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6955　URL　http://www.fdk.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小野　統造
問合せ先責任者（役職名）広報・IR室長　（氏名）成重　靖浩　TEL 03-3434-1271
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	46,192	△27.5	1,134	―	631	―	145	―
21年3月期第3四半期	63,700	―	△661	―	△3,268	―	△4,351	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.70	0.54
21年3月期第3四半期	△34.02	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	42,325	2,259	3.9	△43.06
21年3月期	46,203	△8,534	△19.7	△157.06

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　1,643百万円　21年3月期　△9,083百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	0.00	0.00
22年3月期	―	―	―		
22年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△10.8	2,500	―	1,600	―	1,000	―	4.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規　―社　（社名　　）　除外　―社　（社名　　）
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	217,505,884株	21年3月期	128,075,884株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	216,712株	21年3月期	205,600株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	207,538,224株	21年3月期第3四半期	127,899,401株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、期初から期央にかけては多くの先進国および新興国における強力な公共政策による需要の押し上げ効果がみられたものの、期後半からは、再び厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、強みとする素材技術に立脚した製品に経営リソースの集中を進めるとともに、生産拠点および販売拠点の見直し、人員のスリム化、グループをあげた徹底的なコスト削減を進めるなどの抜本的な事業構造改革に取り組むことで、損益分岐点を引き下げてまいりました。

当第 3 四半期連結累計期間の経営成績につきましては、景気の後退による市場の収縮に加え、事業の選択と集中による一部製品の縮小、前期に行なったステッピングモータ事業譲渡などの影響により、売上高は、前年同期に比べ 175 億 8 百万円減の 461 億 92 百万円となりました。その一方で、損益面につきましては、上記に記載いたしましたとおり、これまで当社グループが進めてまいりました事業構造改革の効果などにより、営業利益は、11 億 34 百万円と前年同期の 6 億 61 百万円の損失計上から大きく改善いたしました。経常利益は 6 億 31 百万円、四半期純利益においても、1 億 45 百万円の黒字化を果たしました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申しあげます。

［電子事業］

圧電部品は、カメラ市場全体が伸び悩むなか、デジタル一眼レフカメラ用が堅調に推移し、前年同期並を確保いたしました。コイルデバイスは、自動車用トランスが伸長しましたが、液晶ディスプレイ用が製品単価の下落などにより前年同期を下回りました。積層チップパワーインダクタは、国内における携帯電話等の買換えサイクルの長期化による需要減少の影響やデジタルカメラ用の伸び悩みにより、前年同期を下回りました。光通信用部品は、光海底ケーブル敷設の減少と製品の単価下落の影響を受け、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、期初の生産調整や製品単価の下落などの影響により、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、一部製品の縮小や前期に行なったステッピングモータ事業の譲渡等による売上減少の影響も加わり、前年同期に比べ 34.5%減の 286 億 18 百万円となりました。

［電池事業］

リチウム電池は、積極的な販売活動により欧米の煙探知機用の受注が伸長し、前年同期を上回りました。当事業の主力製品であるアルカリ乾電池につきましては、国内においては富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」を中心とした積極的な拡販活動に努め、海外に向けてはOEM向けを中心に受注の獲得に努めましたものの、個人消費低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ12.2%減の175億73百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期末の総資産は、前期末に比べ 38 億 77 百万円（△8.4%）減の 423 億 25 百万円となりました。流動資産は前期末に比べ 23 億 95 百万円（△8.0%）減の 275 億 47 百万円、固定資産は前期末に比べ 14 億 81 百万円（△9.1%）減の 147 億 78 百万円となりました。 流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が 19 億 44 百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が 11 億 34 百万円減少したことによるものです。

当第 3 四半期末の負債合計は、前期末に比べ 146 億 71 百万円（△26.8%）減の 400 億 66 百万円となりました。流動負債は前期末に比べ 127 億 83 百万円（△27.7%）減の 333 億 29 百万円、固定負債は前期末に比べ 18 億 87 百万円（△21.9%）減の 67 億 36 百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が 110 億 60 百万円、未払金が 13 億 53 百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が 15 億 5 百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ 114 億 62 百万円減の 184 億 32 百万円となりました。

当第 3 四半期末の純資産合計は、前期末に比べ 107 億 94 百万円増加し、22 億 59 百万円となり、債務超過を解消いたしました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が 4 億 16 百万円減少しましたが、第三者割当増資により、資本金が 55 億 44 百万円、資本剰余金が 54 億 55 百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が 1 億 45 百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や仕入債務の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加がありましたが、退職給付引当金の減少などによる資金の減少により6億10百万円の資金減少となりました。

当第3四半期までの投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより5億79百万円の資金減少となりました。

当第3四半期までの財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による資金の増加はありましたが、借入金の減少などにより5億76百万円の資金減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末残高より19億45百万円減少し、55億58百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、期初から推進してきた事業構造改革により事業の採算性が大きく改善していることに加え、本年 1 月 12 日に譲受を完了したニッケル水素電池および円筒形リチウム一次電池、コイン形二次電池の業績への寄与が見込まれることから、現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第 3 四半期連結累計期間において、開示府令第 19 条第 8 項に規定する特定子会社の異動はございません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒引当金の算定方法

当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定しております。

② たな卸資産の評定方法

当第 3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第 2 四半期連会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

前第 3 四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は営業外収益総額の 100 分の 20 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は 21 百万円であります。

前第 3 四半期連結累計期間において、区分掲記していた「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は、営業外費用総額の 100 分の 20 以下となったため、当第 3 四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は 5 百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,573	7,517
受取手形及び売掛金	15,283	15,708
商品及び製品	1,700	1,545
仕掛品	851	800
原材料及び貯蔵品	1,630	1,547
繰延税金資産	33	37
その他	2,505	2,813
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	27,547	29,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,879	5,088
機械装置及び運搬具（純額）	4,190	4,733
工具、器具及び備品（純額）	617	829
土地	2,180	2,148
リース資産（純額）	451	623
建設仮勘定	117	146
有形固定資産合計	12,436	13,570
無形固定資産	568	548
投資その他の資産		
投資有価証券	135	249
長期貸付金	15	4
繰延税金資産	27	25
その他	1,595	1,892
貸倒引当金	△0	△30
投資その他の資産合計	1,773	2,140
固定資産合計	14,778	16,259
資産合計	42,325	46,203

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,439	11,896
短期借入金	17,075	28,135
1年内返済予定の長期借入金	436	449
リース債務	254	330
未払金	1,608	2,961
未払法人税等	237	101
その他	1,278	2,237
流動負債合計	33,329	46,113
固定負債		
長期借入金	66	204
リース債務	599	774
繰延税金負債	4	4
退職給付引当金	6,007	7,513
その他	58	127
固定負債合計	6,736	8,624
負債合計	40,066	54,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	22,756
資本剰余金	22,622	17,167
利益剰余金	△48,051	△48,197
自己株式	△40	△38
株主資本合計	2,831	△8,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△1,194	△777
評価・換算差額等合計	△1,188	△770
少数株主持分	615	548
純資産合計	2,259	△8,534
負債純資産合計	42,325	46,203

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	63,700	46,192
売上原価	56,726	39,588
売上総利益	6,974	6,603
販売費及び一般管理費	7,636	5,469
営業利益又は営業損失（△）	△661	1,134
営業外収益		
受取利息	48	15
受取賃貸料	24	19
受取保険金	59	―
固定資産売却益	―	41
その他	152	103
営業外収益合計	285	180
営業外費用		
支払利息	403	168
為替差損	1,297	143
固定資産除却損	55	65
退職給付会計基準変更時差異の処理額	958	―
その他	176	305
営業外費用合計	2,891	683
経常利益又は経常損失（△）	△3,268	631
特別利益		
関係会社株式売却益	―	39
固定資産売却益	165	―
特別利益合計	165	39
特別損失		
事業構造改善費用	―	111
減損損失	968	―
たな卸資産評価損	79	―
その他	―	8
特別損失合計	1,048	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,150	550
法人税、住民税及び事業税	177	337
法人税等調整額	25	10
法人税等合計	202	348
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2	56
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,351	145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,150	550
減価償却費	2,593	1,567
減損損失	968	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	388	△1,505
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△29
受取利息及び受取配当金	△54	△16
支払利息	403	168
為替差損益（△は益）	65	22
株式交付費	－	53
持分法による投資損益（△は益）	39	119
有形固定資産売却損益（△は益）	△181	△41
固定資産除却損	55	65
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△39
売上債権の増減額（△は増加）	5,702	118
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47	△314
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,450	812
未払費用の増減額（△は減少）	△877	△346
その他	16	△1,430
小計	3,466	△246
利息及び配当金の受取額	54	16
利息の支払額	△511	△201
法人税等の支払額	△262	△178
その他の収入	59	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	－	10
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△662
有形固定資産の売却による収入	381	84
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
関係会社株式の売却による収入	－	150
その他	2	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△579

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	812	△11,008
長期借入れによる収入	125	－
長期借入金の返済による支出	△266	△260
株式の発行による収入	－	10,999
株式の発行による支出	－	△53
自己株式の取得による支出	△6	△1
少数株主への配当金の支払額	△3	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△260	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859	△178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	851	△1,945
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	7,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,068	5,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	電子事業(百万円)	電池事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,696	20,004	63,700	―	63,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	(―)	―
計	43,696	20,004	63,700	(―)	63,700
営業利益又は営業損失(△)	△1,800	1,138	△661	(―)	△661

(注)　1　事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品、モータ
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	電子事業(百万円)	電池事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,618	17,573	46,192	―	46,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	(―)	―
計	28,618	17,573	46,192	(―)	46,192
営業利益又は営業損失(△)	△217	1,351	1,134	(―)	1,134

(注)　1　事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	北米(百万円)	欧州(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,542	26,455	1,090	1,612	63,700	—	63,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,649	14,671	—	41	23,361	(23,361)	—
計	43,191	41,126	1,090	1,653	87,062	(23,361)	63,700
営業利益又は営業損失(△)	△1,176	739	1	△19	△454	(206)	△661

(注)　1　国又は地域の区分の方法
　　地理的近接度により区分しております。
　　2　各区分に属する国又は地域
　　(１)　アジア・・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ
　　(２)　北米　・・・・米国
　　(３)　欧州　・・・・ドイツ

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	北米(百万円)	欧州(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,914	19,598	423	1,256	46,192	—	46,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,061	5,385	39	29	8,516	(8,516)	—
計	27,976	24,984	462	1,286	54,708	(8,516)	46,192
営業利益又は営業損失(△)	529	785	△17	10	1,307	(173)	1,134

(注)　1　国又は地域の区分の方法
　　地理的近接度により区分しております。
　　2　各区分に属する国又は地域
　　(１)　アジア・・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ
　　(２)　北米　・・・・米国
　　(３)　欧州　・・・・ドイツ

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	27,579	3,041	2,798	33,419
Ⅱ　連結売上高(百万円)				63,700
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.3	4.8	4.4	52.5

(注)　1　国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(１)　アジア　　・・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他
(２)　北米　　・・・・米国他
(３)　その他の地域　・・・・英国、ドイツ、フランス他
3　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	17,070	3,470	2,513	23,054
Ⅱ　連結売上高(百万円)				46,192
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.0	7.5	5.4	49.9

(注)　1　国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(１)　アジア　　・・・・中国、台湾、シンガポール、マレーシア他
(２)　北米　　・・・・米国他
(３)　その他の地域　・・・・英国、ドイツ、フランス他
3　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年５月１日付で、富士通株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第１四半期連結会計期間において資本金が5,544百万円、資本剰余金が5,455百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が28,301百万円、資本剰余金が22,622百万円となっております。

6. 【その他の情報】

(重要な後発事象)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、三洋電機株式会社の連結子会社である三洋エナジートワイセル株式会社と三洋エナジー鳥取株式会社の全株式を譲り受けることについて決議し、三洋電機株式会社と基本合意書を締結いたしました。今般、当社は同社と最終合意に達し、平成22年１月12日に株式譲受が完了いたしました。